Weekly report



株式会社 ミンカブ・ジ・インフォノイド 東京都千代田区九段北1-8-10

為替週間展望=ドル円は上値の重い展開か

[8月1日からの1週間の展望]

週間高低(カッコ内は日)

7月25日~7月29日

始 値 高 値 安 値 終 値 前週比

ドル・円 136.21 137.46(27) 132.71(29) 132.71 -3.41

ユーロ・ドル 1.0216 1.0258(25) 1.0097(27) 1.0242 +0.0029

国内株・金利/米国株・金利

終 値 前週末比

終 値 前週末比

日経平均株価 27,801.64 -113.02 日本10年債利回り 0.188 -0.027 ダウ平均株価 32,529.63 +630.34 米10年債利回り 2.676 -0.075

<来週の主要経済統計等>

1日 中国7月財新製造業購買担当景気指数(PMI)

独7月製造業PMI確報値、ユー□圏7月製造業PMI確報値、英7月製造業

PMI 確報値

ユーロ圏 6 月雇用統計

米7月製造業PMI確報値

米7月ISM製造業景況指数、米6月建設支出

2日 豪 6 月住宅建設許可件数

豪中銀(RBA)政策金利

ユーロ圏 6 月生産者物価指数

3日 NZ第2四半期雇用統計

中国7月財新サービス業PMI

独6月貿易収支

スイス7月消費者物価指数

独7月非製造業РМ I 確報値、ユーロ圏7月非製造業РМ I 確報値

英7月非製造業PMI確報値

ユーロ圏 6 月小売売上高指数

米7月サービス業PMI確報値

米7月ISM非製造業景況指数、米6月製造業受注

石油輸出国機構(OPEC)プラス閣僚級会合

4日 豪 6 月貿易収支

独 6 月製造業受注指数

英7月建設業PMI

英中銀(BOE)政策金利、ベイリーBOE総裁会見

カナダ6月貿易収支

米6月貿易収支、米新規失業保険申請件数

5日 日本6月勤労者世帯家計調査、日本6月景気動向指数速報値

独 6 月鉱工業生産指数

米7月雇用統計

カナダ7月雇用統計、カナダ7月 I v e y 購買部協会指数

【前回のレビュー】日銀が金融緩和姿勢を示したことで、利上げを継続する F R Bとの政策スタンスの違いから、ドル買い円売りの地合いは継続するとみられる。ドル円は米国での景気減速懸念などを背景に調整する場面は見られても、大きな崩れはなく、底堅い推移を見せることになるとした。

【米GDPは2四半期連続でマイナス】

26~27日に開催される米連邦公開市場委員会(FOMC)では2会合連続で0.

75%の大幅な利上げを決定して、フェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を2.25~2.50%とした。声明文では、「消費や生産に関しては軟調に推移としたものの、雇用は堅調、インフレ率は依然として高水準」と表現している。また、「インフレ率を目標の2%に戻すことに強くコミットする」、「FF金利の継続的な引き上げが適切と判断している」とした。

パウエル議長は記者会見で、労働市場など好調な経済分野が多いため、現時点では景気後退はしていないとの認識を示した。次回の会合でも大幅利上げが適切となる可能性がある、その判断は今後のデータ次第であると強調した。さらに金融引き締めが進むことで、景気やインフレの動向に対する影響を考慮して、利上げのペースを落とす可能性もあるとの見解を述べた。

パウエル議長が「利上げペースを落とす」可能性に言及したことで、この表現に市場は過剰反応している。27日の米国株は大幅に上昇した。ドル売りの動きからドル円は FOMC前の137円台前半から28日の東京市場では135円近辺まで下落した。ドル円の下落に歩調を合わせて、クロス円も下落した。

28日の米第2四半期国内総生産(GDP)はマイナス0.9%となり、事前予想の+0.5%を下回って予想外のマイナスとなった。これで2四半期連続でのマイナスとなり、テクニカル・リセッション(景気後退)入りと判断される。なお、イエレン米財務長官は、個人消費の増加や雇用の増加などがみられ、経済は減速しているものの、リセッションには陥ってないとの認識を示している。

28日の米GDPの結果を受けて、利上げペースが鈍化するとの観測が高まり、米長期金利が低下して、米国株は上昇して、ドルは売られる展開となった。ドル円は29日の東京時間に一時133円割れまで下落した。

FOMCでは市場予想通りの利上げとなり、米経済指標次第では利上げペースが鈍化する可能性が示されたことで、今後は米経済指標に注目が集まる。8月1日の週は、1日に米7月製造業PMI確報値、米7月ISM製造業景況指数、3日に米7月サービス業PMI確報値、米7月ISM非製造業景況指数、5日に米7月雇用統計などの発表がある。

米雇用統計以外の指標はセンチメント系の指標で、このところは悪化が目立つ。予想から下振れするようなら、ドル売りの動きに傾きそうだ。なお、5日の米雇用統計は非農業部門雇用者数が前月比25.0万人増となっており、前回の37.2万人増からは減速する見通し。ただ、水準そのものはそれほど低いわけではなく、予想通りか、それを上回る水準となれば米雇用情勢の堅調さが再確認されて、ドルの底固さにつながろう。

米国での利上げペースの減速観測が台頭しつつあるものの、FOMCを通過したことで米経済指標の動きに左右されやすいとみられる。ISMや米PMIなどは予想から下振れするリスクが高いとみられ、ドルの上値を押さえそうだ。そうした中、ドル円は上値の重い展開が見込まれる。ドル円の目先の予想レンジは、130.00~137.50円。

今後の日米の経済指標やイベントとしては、1日に米7月製造業PMI確報値、米7月ISM製造業景況指数、米6月建設支出、3日に米7月サービス業PMI確報値、米7月ISM非製造業景況指数、米6月製造業受注、4日に米6月貿易収支、米新規失業保険申請件数、5日に日本6月勤労者世帯家計調査、日本6月景気動向指数速報値、米7月雇用統計などがある。

【ユーロドルは方向感の出にくい展開か】

今後のFOMCでの利上げペース鈍化の可能性からドルは上値の重い動きを見せている。ユーロ圏では欧州中央銀行(ECB)による利上げ継続が見込まれるものの、ユーロ圏での景気減速懸念やロシアからドイツへの天然ガス供給の削減によるエネルギー危機への警戒感などもあり、ユーロドルは方向感の出にくい展開を見せている。

8月1日の週は各国から数多くの経済指標の発表がある。各国の製造業や非製造業の

購買担当者景気指数(PMI)などの発表が相次ぐ。物価の高止まりが続く中、経済指標が減速傾向を示すようなら、ユーロの上値を抑えることとなろう。こうした中、ユーロドルは方向感なくもみ合いを続ける展開が見込まれる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0000~1.0400ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、1日に中国7月財新製造業購買担当景気指数(PMI)、独7月製造業PMI確報値、ユーロ圏7月製造業PMI確報値、英7月製造業PMI確報値、ユーロ圏6月雇用統計、2日に豪6月住宅建設許可件数、豪中銀(RBA)政策金利、ユーロ圏6月生産者物価指数、3日にNZ第2四半期雇用統計、中国7月財新サービス業PMI、独6月貿易収支、スイス7月消費者物価指数、独7月非製造業PMI確報値、ユーロ圏7月非製造業PMI確報値、英7月非製造業PMI確報値、ユーロ圏7月非製造業PMI確報値、ユーロ圏6月小売売上高指数、4日に豪6月貿易収支、独6月製造業受注指数、英7月建設業PMI、英中銀(BOE)政策金利、カナダ6月貿易収支、5日に独6月鉱工業生産指数、カナダ7月雇用統計、カナダ7月IVEY購買部協会指数などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報 の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれら の情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等 することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。